

岩井：ジェンダーとライフコース

## ジェンダーとライフコース

—1950年代アメリカ家族の特殊性を中心に—

岩井 八郎

Gender and the Life Course:

A Note on the Distinctiveness of the 1950s American Family

Hachiro IWAI

### 1. 人生のシナリオ

ありきたりの人生のシナリオがある。一定の年齢になれば就学し、規定の年数を学校で過ごして卒業する。卒業後は職業を見つけ、結婚し子どもを育て、定められた年齢で退職して老後の人生を送る。伝統的な社会を見た場合、子どもであること、青年になること、大人になること、などの人生の区切りは、通過儀礼によって秩序を与えられている。近代以降の社会でも、人々は自らの人生が子ども期から老年期まで段階別に構成されていることを知っている。自分の将来を考える場合、人は一般的には年齢段階に応じた何らかの人生のモデルを想定するだろう。また自分の過去を振り返るときも、同じような思考様式に従うことになろう。

就学、就職、結婚、退職といった人生の各段階で生じる規範的な出来事には、地位や役割の移行が伴う。そのような地位や役割の移行を基に描いた、人生の道筋をライフコースと呼ぶ。ライフコースは、人生の主要な段階や局面を秩序づける規則によって構成されている。そこには、義務教育や選挙権のように国家によって法的に定められたものもあるし、昇進や退職のように企業組織が規則化しているものもある。

このライフコースが、性別によって分化していることも明らかであろう。男性の場合、女性より職業生活の比重が高く、女性の場合、家事と子育てを主として担う傾向が依然として強い。ジェンダーとは、性別による肉体的差異に意味を与える知識であって、人間自身が作り上げた恣意的な文化的構築物である。それは、日常生活の具体的な場面に入り込み、諸活動を性別にそって組織化する基準として存在しているし、日常生活のみならず、福祉国家の家族や子どもに関する法律ならびに政策にも反映されている。ライフコースが誕生から死までの人生に段階的に意味を与える文化的規則から構成されているとすれば、ジェンダーはライフコースを性別によって分化させる。ライフコースもジェンダーも、ともに文化的構築物である。

標準的な人生の道筋についての知識が、人々の間で広く共有されているとしよう。そのとき、ありきたりの人生のシナリオとして描かれるライフコースは、人々にとって、自分

が「正しく」生きていることを確認するための座標軸といえる。

もちろん人生の「正しさ」は多様である。また「正しさ」の基準も常に一定ではなく、変化しているといつてよいだろう。人間の寿命を考えてみよう。その長さは飛躍的に伸びてきた。乳幼児の死亡が少なくなり、死は概ね70歳を過ぎてから訪れるようになってきている。死のランダムさが低下することによって、誕生から70歳までの人生の予測可能性が高まっているといえるだろう。ライフコースを教育、職業、退職の3段階に大きく区分すると、退職後の期間は明らかに長期化し、近年その時期における人生の意義が大きく書き替えられてきた。また教育から職業へという順序にしても、リカレント教育に見られるように逆転させる発想も徐々に普及してきている。家族周期を見ても、初婚年齢、初子出産年齢が上昇し、子ども数が減少しており、女性のライフコースのなかで子育ての時期が明らかに短くなっている。これらの現象から、近年における人生の座標軸の変化を読み取ることは、比較的容易であろう。

1970年代以降、人生のそれぞれの段階で変化が生じてきたが、とりわけそれは女性のライフコースに見られる。我が国でも、高学歴化、就業機会の拡大、晩婚化、少子化などが指摘されているが、公的にも、男女の差異に関する認識の基準は、異論があるかもしれないが、男女雇用機会均等法の施行から変化を余儀なくされつつある。ライフコースもジェンダーも現在、変化のうねりのなかにあるといえよう。

さて男女の人生の道筋の変化に関する議論は多いが、変化を認識するための基準は何であろうか。たとえば子ども数の減少について、年度別の統計資料を辿りながら変化の方向を探ることが出来る。ただし「少ない」という判断には何らかの基準が必要となるだろう。初婚年齢の上昇、男女の家事分担の度合い、女性の就業行動の変化についても同じことがいえる。現在観察された現象から、これまで自明視されてきた判断の基準の恣意性を暴くことは可能である。しかし、なぜ特定の判断の基準が多くの人々に当然のこととして受け入れられるようになったのか。人生の「正しさ」を確認するための特定の座標軸が、どのようにして形成されたのかという疑問が残る。

性別によって分化したライフコースに今日何らかの変化が生じているという場合、しばしば性別役割分業に基づく核家族を基準として、そこからの「ずれ」に焦点があてられる。では、この特定の家族のモデルが、どのように定着したのか。どのように多くの人々の判断の基準となったのか。この問題について、この論文ではアメリカの事例を紹介しながら検討したい。今日、アメリカの家族が話題にのぼるとき、離婚率の上昇、結婚率の低下、女性の就業形態の変化、夫婦以外の世帯構成の増加、子どもの虐待などの時代の先端ともいえる現象が取り上げられている。しかし「アメリカ家族の変貌」という問題の立て方には、往々にして特定の家族モデルからの乖離を見ようとする思考様式が働いている。その特定の家族モデルこそが、1940年代から1950年代にかけてアメリカ社会において定着したとされる、性別役割分業に基づく核家族、すなわち夫を稼ぎ手とし、妻を家事、育児の担い手とする夫婦と子どもから構成された家族形態なのである。それが、今日までアメリカ

のみならず、世界的に見ても規範として広く影響力を保っている。この論文では、1950年代のアメリカ家族が、戦後のいくつかの特殊な社会条件が折り重なって形成されたという点を強調したい。戦後のベビーブーム期以降に生まれた人々の行動から、アメリカではしばしば「家族の危機」が唱えられるが、様々な統計資料から得られる結論として次のような指摘がある。「もし1940年代と1950年代がなかったら、今日の若者は当たり前の行動をとっていたように見えていただろう。」<sup>(1)</sup>

## 2. アメリカ家族の変化

### (1) 長期的趨勢

年齢は個人の加齢の段階を示すのと同時に、その個人を歴史的な時間に位置づける。年齢を時代の年次に重ね、加齢の過程と時代の推移とを対応させて人生の道筋を振り返り、先の世代や後の世代と比較して社会の変化について思いを巡らせる。これは我々の日常的な思考様式に属するが、ライフコースの変化を知るための手段でもある。就学、就職、結婚、退職などの人生の道筋で生じる出来事を、祖父母の世代から親の世代、さらに子どもの世代と比べてみるとよい。何らかの差異が見られるならば、それが社会の変化を考えるための手掛かりになる。

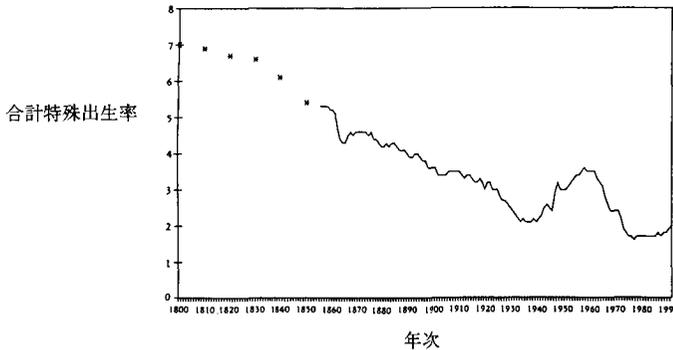
第二次大戦後のアメリカ家族における変化をいうために、1940年代後半から50年代にかけて結婚し子どもを持った世代と、その息子や娘で1960年代後半から70年代にかけて成人期をむかえた世代との比較がよく用いられる。最初の世代は、1920年代から30年代に生まれ、大恐慌と第2次世界大戦の中で成長し、1950年代の経済的繁栄の中で成人期をむかえ、結婚して親となった。20代、30代の頃、既婚者の比率は高く、離婚率は相対的に低く安定していた。1937年の出生数が約240万人であるのに対して、1957年は約430万人である。人口数が少ない親世代が人口規模の大きい世代、すなわち戦後のベビーブーム世代を生んだことになる。

しかし、その子どもに当たる戦後のベビーブーム世代が成長するにつれて事態が変化してくる。ベビーブーム世代は1960年代の「異議申し立て」の時代に青年期を過ごし、経済不況が深刻化した1970年代以降に成人期に入っている。離婚率は1960年代から70年代にかけて跳ね上がる。またこの世代は結婚を延期したため、社会全体の結婚率も下がり、子ども数も少なくなっている。

2つの世代の簡単な比較から、戦後に生じたアメリカ人のライフコースの変化がどのようなであったかについて、ある程度の推測が可能であろう。次に、長期的な時代の流れを示す社会指標を用いて、2つの世代の位置を見ておきたい。

図1は、1800年から1990年までのアメリカにおける出生率（合計特殊出生率）の推移を示している。図から出生率が19世紀から1940年頃まで低下を続けていること、1950年から60年にかけて一時的に上昇していること、そして1960年代から再び低下して80年代にはほぼ一定であることが読み取れる。出生率は第二次大戦後の一時期を除き一貫して低下している。また北東部の45～54歳の既婚白人女性では、すでに1900年の時点で平均子ども数も3.0

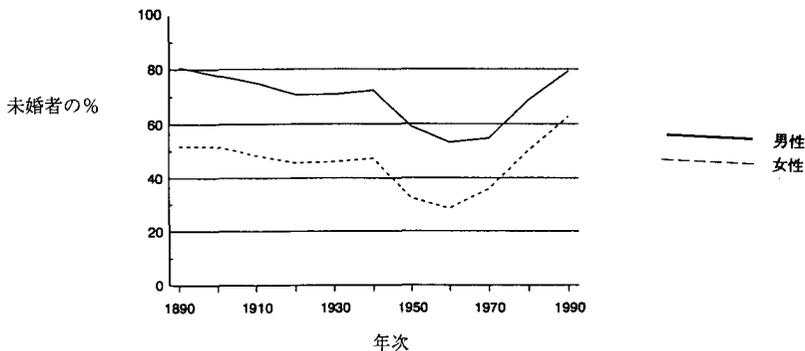
人になっており、2.1人が生存していたという推計もある。家族の小規模化は19世紀に進行して、1970年代の家族規模との間に大きな違いがない点に留意する必要がある。(2)



出所：Valerie Kincade Oppenheimer. 1994. "Women's rising employment and the future of the family in industrial societies," *Population and Development Review* 20, p.301.

図1. 年度別合計特殊出生率：アメリカ合衆国、白人、1800—1990年

図2は、1890年から1990年までについて20～24歳の男女における未婚者（結婚歴なし）の比率の推移を見たものである。図は、1890年から1940年までの間で未婚率にほとんど変化が見られないこと、1940年から60年にかけて未婚率が急激に低下し、20～24歳の結婚が増加すること、1970年代になって未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいることを示している。1920年代から30年代に生まれた男女は1940年代から50年代に成人している。この時期だけ例外的に結婚年齢が低い点が明瞭であろう。

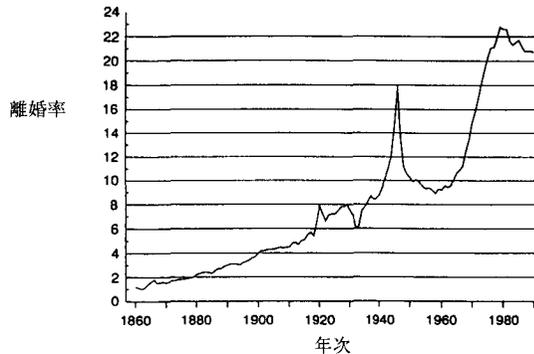


出所：Andrew J. Cherlin. 1992. *Marriage, Divorce, Remarriage*, revised and enlarged edition, Harvard University Press, p.9.

図2. 年度別20—24歳の未婚者の割合：アメリカ合衆国、1890—1990年

離婚率の推移に関しては、図3を見ておこう。年度別の離婚率にはかなり大きな上下動がある。第1次大戦後ならびに第2次大戦後に跳ね上がっており、大恐慌の時期には落ち込ん

でいる。これは緊迫した社会情勢や経済状況の下で離婚が延期された結果だと考えてよい。一時的な上下動を除けば、離婚率は1860年から上昇の一途を辿っていることがわかる。ただし1950年代から60年代のはじめにかけての離婚率は、比較的安定しており、その後に急激な上昇が生じている。



出所：Andrew J. Cherlin. 1992. *Marriage, Divorce, Remarriage*, revised and enlarged edition, Harvard University Press, p.21.

図3. 年度別離婚率：アメリカ合衆国、1860—1988年  
(15歳以上の既婚女性千人当たりの離婚数)

家族の変化は女性の雇用労働化と関連づけられて説明される場合が多い。そこで最後に、既婚女性の就業率について付け加えておこう。アメリカでは既婚女性の就業率は、すでに1920年代に高まり、第2次大戦後も一貫して上昇してきた。1940年代後半において、6～17歳の子どもの持つ女性の4分の1、6歳以下の子どもの持つ女性の10%程度が就業していたが、1980年にはそれぞれ約60%、45%まで増加している。<sup>(3)</sup>

以上のような統計資料に基づく、1940年代後半から50年代に成人となった世代は、今世紀中のどの時期と比べても、若い年齢で結婚し、子どもを多く持ち、離婚率も例外的に一定であったことがわかる。1960年代後半から70年代にかけて成人期をむかえた戦後のベビーブーマーよりも、この世代のほうが長期的なトレンドという観点から見ると、例外的だということになる。戦後のベビーブーマーのほうが、歴史的な趨勢に従っているといえるかもしれない。つまり1940年代後半から50年代に成人となった人々において、長期的な趨勢の逆転現象が一時的に生じているのである。<sup>(4)</sup>

ところがアメリカでは、しばしば1950年代が繁栄と家庭の安定の時代としてノスタルジックに回顧される。また1950年代は世界的に影響を持った家族論（社会学ではパーソンズの核家族論、経済学ではベッカーの結婚市場論）が登場した時期でもある。以下では、1950年代に至るアメリカ「近代家族」の変遷を辿っておこう。

## (2) アメリカ近代家族

我が国では近年「近代家族」の終焉やゆらぎがしばしば指摘されている。「近代家族」が特定の理念を指すのか、それとも現実を分析するための操作的な概念なのかについてはあ

いまいであるが、既婚女性の雇用労働化、少子化、晩婚化、高齢化など現在「～化」として取り上げられる現象は、「近代家族」から想起させられる家族イメージからの「ずれ」に多少なりとも関係している。現在の家族に関係した「～化」という現象が、特定の規範的、理念的な家族形態からの変化を示しているからこそ、「近代家族」概念の有効性もあるのであろう。ライフコースの変化を結婚や出産、女性の就業と非就業などを手掛かりにして探ることは、「近代家族」の形成過程や構成要素における変化を見ることでもある。「近代家族」というタームには様々な現象が吸収されるが、アメリカ家族史の文脈では、デグラー（Carl N. Degler）の概念化がある。

日記、小説、雑誌記事などを詳細に吟味した上で、デグラーはアメリカにおいて「近代家族」が最初に出現するのは、アメリカ独立革命（1776年）から1830年にかけての時期であると述べている。デグラーによれば、この家族形態には4つの特徴がある。<sup>(5)</sup>

第1は、結婚がパートナー同士の愛情と尊敬を基礎にしている点である。愛情も尊敬も、結婚からその後の人生まで継続すると考えられている。第2は、「2つの生活領域」という考え方である。妻の生活の場は家庭であり、そこで子どもの養育と家庭の維持につとめる。一方夫は家庭の外で、生計を立てるべく仕事に従事する。性別役割に対応した別々の生活領域が存在する。第3は、子ども中心主義である。親は子どもの養育に物質的な資源のみならず、多大の感情を注ぐ。子ども時代が大人とは性質も目的も異なる貴重な時期とみなされるし、親としての責任も負担も重い。第4は、家族の小規模化である。出産のコントロールが可能になることによって、女性と家族は大きく変化する。

デグラーは、以上の4つの変化が同時に生じたというよりも、19世紀の前半までに徐々に重なり合いながら「近代家族」を形成していったのであり、20世紀後半になっても、依然としてアメリカ家族の特徴として存続しているとしている。デグラーのアメリカ家族史・女性史においては、4つの特徴の中でも、とりわけ性別役割と対応して家庭と職場という分離された生活領域が出現し、それが依然として存続している点が強調されている。

性別役割分業を正当化する「女性の領域」というイデオロギー（19世紀のヴィクトリア朝的道徳）は、既婚女性の生活の場を家庭に限定し、家庭人としての女性の美德を讃え、産業化が進展するにつれて軽視されがちな、親密さ、敬虔さ、美しさといった価値観を家庭という場で擁護しようとした。男性は、家庭において労働の世界では得られない心の潤いを回復するものと考えられている。<sup>(6)</sup>

この考え方は確かに、19世紀後半から台頭しつつあった産業資本主義の要請に合致するといえる。ただしその要請に対抗する現象が、平行して生じてきた点も見落としてはならない。デグラーは、女性の労働市場への参加、出生率の低下、フェミニスト運動の高揚などが、性別分離した生活領域を正当化するイデオロギーと拮抗するため、「女性のジレンマ」が生じ、現在ではより深刻化していると主張している。<sup>(7)</sup>

アメリカにおいて「近代家族」は、19世紀を通して浸透した。そして第二次大戦後の1940年代から50年代に再び賛美された。しかしアメリカ家族史を見ると、産業の発展が進み大量消費時代が生まれつつあった19世紀後半から20世紀初頭にかけて、「家族の危機」が

唱えられていた。先に紹介した統計資料が示すように、1860年から1920年までに離婚率はかなり上昇しており、出生率も低下の一途を辿っていた。また女性の高学歴化が進み、様々な団体への加入や労働市場への参加も高まった。女性の家庭外の生活領域が拡大したのである。さらに性の喜びを礼賛する風潮もあらわれ、離婚と避妊を擁護する議論も普及しはじめた。<sup>(8)</sup> 中流階級の一部とはいえ、快楽主義的な文化が登場したのも1920年代である。<sup>(9)</sup> 飲酒や自由な性交渉が広がり、女性のスカートが短くなるといった服装の変化も生じた。親の影響から離れた仲間集団の中で、青年文化が開き始めたのもこの時期で、若者は自分たちのパーティを開きダンスホールに集った。すでにこの時期に、性別によって分離された生活領域とそれに対応したヴィクトリア朝的道德を維持することが困難となっていたのである。

このような現実を目の当りにして、保守的な知識人は「家族の危機」を唱えた。若者の間に見られる伝統的な家族規範のゆらぎや、アングロサクソン系白人家庭における子ども数の減少といった変化が、女性の高学歴化や就業機会の拡大と関連づけられた。<sup>(10)</sup> その議論は「男性らしさ」と「女性らしさ」の間ではっきりとした線引きをし、その区分を意図的に支えようとした。たとえば男女共学を攻撃する保守的知識人の言説に、この危機意識を見ることができる。タイアック (David Tyack) の男女共学の歴史によると、当時の保守的知識人は次のように男女共学を攻撃した。「男女同一の教育は、破滅への道を滑り落ちるようなものである。問題は、女性の能力ではない。厳しい勉学の肉体的な影響こそ問題である。男女共学の制度のもとで、学業で男子と競い合えば、女子の生殖能力の発達が損なわれる。頭でっかちになれば、女子が健康を害するばかりではなく、誇り高きアングロサクソンが『人種の自滅』という危機に直面してしまう。」<sup>(11)</sup> 女性の社会進出の高まりやアングロサクソン系白人における出生率の低下などの状況がわかるであろう。

### (3) 1950年代家族のルネサンス

大恐慌と第二次世界大戦を経た後、1940年代から50年代においてアメリカ社会は経済的繁栄を謳歌する。すでに見たように、この時代に成人した男女は早い年齢で結婚し、前の時代の親よりも多くの子どものを持った。1950年代のアメリカ社会の特徴の1つとして「家族のルネサンス」がある。<sup>(12)</sup> 1920年代までに失われつつあった伝統的な家族の価値が復活したのである。当時の家族論の代表が、いわゆる構造機能主義によるパーソンズ (T. Parsons) の核家族論である。<sup>(13)</sup> 核家族化が産業化によってもたらされたという見解は、すでに近年の家族史研究によって否定されているが、核家族の形態に新しいイデオロギーが付与される場合がある。現在の眼から見れば、パーソンズの核家族論がその例になるだろう。パーソンズの議論は、明らかに1920年代の「家族の危機」を背景に展開されている。

パーソンズはその著名な家族論の冒頭で、アメリカ家族が深い変化の過程を経てきているとし、それが家族の崩壊への流れを示すものであるのか、それとも過渡期における一時的な現象であるのかという問いを立てている。そして1950年代における人口学的な変化に着目して、離婚率の上昇傾向が、戦後のピークを経た後はむしろ低下していること、皆婚傾向が見られること、1930年代半ばまで低下していた出生率が40年代に上昇していること

を指摘する。パーソンズは「最近のアメリカ人は前例もないほどの規模で結婚を行っている」、「彼らは盛んに子どもをつくっている」、「大規模に家庭（ホーム）を創設している」と述べている。<sup>(14)</sup> これらの事実はパーソンズの議論において、アメリカ家族の崩壊傾向よりも、新しい適応の過程を示すものとして位置づけられている。

パーソンズの議論の展開はおおよそ次のようになる。家族は産業化の過程において大きく変化している。最も重要な産業化の影響が社会における制度の分化である。ある制度によって担われていた機能がいくつかの制度に分れている。家族は経済的、教育的機能を失っているが、この喪失は、家族にこれまでにない新しい機能を負わせることになる。焦点になるのは、個人の自己実現であり、パーソナリティのための機能である。家族は子どもの社会化と成人のパーソナリティの安定の寄与する、今までよりも専門化した機関へと転換する。男性は家庭外での仕事によって生計を維持する役割を担い、女性は家庭で母として、夫の伴侶として、家計のマネージャーとしての役割を担う。夫婦間における役割の相互補完性がパーソナリティの安定につながる。ここでは女性の職業進出がまだ本格的ではないとみなされている。

パーソンズは1920年代の「家族の危機」をプラスに読み替え、性別役割に応じて専門化した核家族を産業社会の要請に合致する普遍的な家族モデルだと論じた。しかしアメリカ社会における出生率、初婚年齢、離婚率などの長期的なトレンドを見た後では、どの時点の状況が議論の前提になっていたかは明らかであろう。パーソンズは、20世紀を通してみると例外的ともいえる家族の変化を基にして、旧来の性別役割分業に基づく家族モデルを再生させたことになる。例外的な状況から普遍を志向する理論が生まれたのである。

パーソンズの議論が支持された背後には、もちろん戦後のアメリカ社会の大規模な社会変動がある。パーソンズの核家族論は、当時の中流階級の規範を代表するが、そのイメージは他の社会層へも広く浸透した。一般的には、戦後の兵士の家庭への帰還要求、経済的な豊かさ、大規模な地域移動と上昇移動の発生、ホワイトカラー層の増加、都市郊外の新しい居住地の登場、避妊方法の普及などの理由によって、家族に対するポジティブで理想のかつ規範的な見方が育まれたといわれている。<sup>(15)</sup> またアメリカが豊かな産業社会を世界で最初に達成したために、性別役割分業に基づく核家族モデルが、産業社会における普遍的な理論モデルとして広く受け入れられるようになった。1950年代に再生されたアメリカ「近代家族」は、理論的地位をも獲得したのである。

以上、統計資料と家族論の展開を基に、1950年代までのアメリカ家族の変遷を簡単に跡付けてみた。主要な点は、次のようである。19世紀に浸透したアメリカ「近代家族」は1920年までにかかなり変化を遂げていたが、1950年代に長期的なトレンドの逆転現象が生じた。それは1940年代から50年代に成人し親となった世代に特有の現象であった。そして逆転現象に呼応するように、旧来の性別役割分業に基づく核家族モデルが再構築された。第二次大戦後の豊かさを背景に、性別に分化したライフコースのあり方について、特定の視点が1950年代に再び強化されたことになる。

### 3. 1950年代アメリカ家族の特殊性

1950年代の家族論に対する批判はすでに多くある。批判の論点は、通常、豊かさと中流階級家族イメージへの同調性の背後に何が隠蔽されていたかを問うことから出発している。1960年代に生じたアフリカ系アメリカ人、若者、女性の「異議申し立て」を手掛かりに振り返ると、1950年代の繁栄の影にあった変化の要因を知ることができる。3つの点を取り上げておこう。<sup>(16)</sup>

第1は、アメリカ家族の大多数が豊かさの水準を享受できていたのかという問題である。都市郊外の居住地は拡大したが、豊かさの象徴としての郊外と貧しい都市のゲットーとの貧富の差を拡大する結果となった。都市のゲットーの居住者は主としてアフリカ系アメリカ人である。それが1960年代の「異議申し立て」の引き金になった。第2は、中流家庭の高学歴層の中にすでに不満の源が発生していた点である。戦後の繁栄の中で、生存の要求が満たされた豊かな層の中には、新たな目標を模索し、一定のイメージへの同調を求める傾向に反抗する動きが生じていた。リースマンやミルズの時代批判が読まれ、映画『理由なき反抗』が人気を得たところに、60年代に現われる青年の対抗文化、政治的な反抗の芽が窺える。またベティ・フリーダンが回顧した50年代主婦の「ジレンマ」から、支配的な家族形態への不満を知ることができる。第3に、豊かさと科学技術の発展がすべての問題を解決するという経済成長の神話が、50年代の家族イメージの前提にあった。これが70年までに幻想であることが判明する。

このような視点から、1950年代の家族論の特殊性を論じることができるだろう。ただしそれらは後の時代に生じた出来事に基づく議論であって、1950年代において、特定の世代に特定の家族形態がなぜ定着したのかを十分に説明してはいない。一般的な理由については前節ですでに述べたが、以下ではより詳しい説明を取り上げておきたい。<sup>(17)</sup>

#### (1) 労働者階級の同調性

アメリカが経済的繁栄を謳歌した1950年代は、「郊外化」の時代とも呼ばれている。大都市の近郊に住宅が大規模に建設され、多くの人々が大都市のアパートから郊外の庭つき一戸建住宅に移動した。便利な電化製品や自家用車を備え、夫婦と子どもによって営まれる豊かな家庭生活のイメージは、我が国でもよく知られている。郊外の一戸建住宅では、どこでも似たような家庭生活が営まれた。通常、これが当時の白人中流階級の生活様式を代表するものとして理解されてきた。また知識人の間では、中流階級が同じような家庭生活を営むようになったという印象も強まった。そして同調性や画一性が進行して、伝統的なアメリカ中流階級文化が衰退しているという批判がなされた。しかしこれは白人中流階級に特有の傾向であったのだろうか。

コリンズ (R. Collins) は、従来の議論では見落とされていた労働者階級の動向に着目する。<sup>(18)</sup> 都市郊外の住宅は価格も安く、簡単な設計による組立式の作りであった。居住者には、もちろん将来の出世を求める若い専門職もいたが、労働者階級も多かった。大都市郊外に見られた当時の生活様式は、中流階級よりもむしろ労働者階級が熱心に受け入れようとした。コリンズは、中流階級的な生活様式が労働者階級によって担われたために、1950

年代の特異な傾向が生じたのだと説明している。

労働者階級の価値観は、しばしば「同調性 (conformity)」として概念化されている。労働者階級は、中流階級よりも家族中心的であり、個人主義的、業績主義的な志向が乏しい。また外的な基準に順応する傾向も強い。<sup>(19)</sup> 自分の家に便利な家具を揃え、車を所有することは、第二次大戦以前では一部の裕福な層のみにしか享受できない生活様式であった。ところが、戦後の経済的繁栄の結果として、中流階級的生活水準が多くの労働者階級にとって手の届くところとなった。経済的な繁栄の下で、「同調性」志向の強い労働者階級が中流階級的な生活様式、すなわち「近代家族」的な生活様式に「同調」できたというのが、コリンズの視点である。

自分の家を所有し、中流階級のように妻に家庭を任せる。これは中流階級には自明であっても、労働者階級にはめざましい地位の向上を意味した。また労働者階級は一般に、早い年齢で結婚し、すぐに子どもを持ち、身近な親戚と近隣の付き合いを重視するところがある。郊外の住宅地で経済的な安定を得て、労働者階級は自らの家族中心的な関心をも充足させることもできた。新しくできた郊外の居住地は外見上、どの家庭も中流階級のだが、文化的には労働者階級のであった。コリンズによれば、1950年代に見られた結婚率と出生率の上昇、ならびに初婚年齢の低下という長期的なトレンドの逆転現象は、労働者階級文化が開花した結果である。

## (2) 人口規模と相対所得説

長期的なトレンドの逆転現象は、1920年代から30年代に出生した世代にとりわけはっきりと現われた傾向であった。コリンズは、第二次大戦後の「郊外化」と労働者階級の動向から1950年代アメリカ家族の特殊性を説明した。しかしその説明では、大恐慌から第二次世界大戦の時期に成長し、成人して戦後の経済的な繁栄を経験した世代の特徴があまり明確ではない。すでに1920年代から30年代に生まれた世代の人口規模が小さく、この世代が戦後のベビーブーム世代を生んだという事実を紹介した。1920年代から30年代に生まれた世代（大恐慌世代と呼ばれる）は、人口規模においても、青年期までの経験と成人した後の経験との差という点でも、ユニークな特徴を持っていることになる。1950年代アメリカ家族の特殊性をさらに詳しく理解するためには、大恐慌世代に特有の傾向を視野に入れる必要があるだろう。以下では、2つの研究を取り上げたい。第1は、経済学者イースタリン (R. A. Easterlin) による、人口規模と経済変動に着目した研究であり、第2は、社会学者エルダー (G.H. Elder Jr.) による、大恐慌世代の人生を長期間追跡した研究である。

まずイースタリンの研究から見ておこう。<sup>(20)</sup> 世代の人口規模が、その世代の運命を決める重要な要因である。これがイースタリンの研究の基本命題である。人口規模の小さい大恐慌世代は、戦後の経済的繁栄の時代に成人期をむかえた。その当時は、経済成長の結果、労働力の需要が増大していた。しかしこの世代は出生率が低かったために、労働力の需要に対して供給が相対的に低かった。そのため1940年代後半から50年代にかけて、若い成人層によりよい雇用機会が訪れることになった。イースタリンの理論は、この良好な雇用機会と家族形成との関係に着目している。

イースタリン理論において、結婚するかどうか、何人の子どもを持つかといった判断は、「経済的な見通し (economic outlook)」によって左右されると仮定されている。「経済的な見通し」は「相対所得 (relative income)」として概念化されているが、この「相対所得」がイースタリン理論のキー概念である。「相対所得」とは、収入と願望 (アスピレーション) との関係を示し、「カップルの物質的な願望」に対する「潜在的稼働能力」の比率として定義されている。数量的には、若い世代の男性の所得を親の世代の過去の所得で割った値である。物質的な願望は、成長期における社会化経験によって形成され、成人した後も維持されると仮定されているが、具体的な分析では、親の過去の収入によって、成長期における社会化経験を代理させている。また人々の結婚や家族に対する態度に関しても前提があり、1950年代当時の調査研究を基に、夫を稼ぎ手とし妻を家事の担い手とする伝統的な性別役割観が支配的であったとする。

大恐慌の時代に経済的な剥奪を経験し、戦争によって人生を中断させられた世代は、成長期における困難な経験のために物質的な願望が一般に低い。そして低い物質的な願望を維持したまま、成人期をむかえることになった。しかし戦後の経済成長の下で、この世代は、人口規模が小さいために雇用機会に恵まれ、所得が向上した。つまり「相対所得」の値が高くなった。具体的には、1941年に20代前半の男性のなかで、所得を得ていたものは60%しかいなかったが、1940年代の終わりでは91%になっている。その間、父親世代のほぼ100%が所得を得ていたとすると、若年層と年長世代との所得格差が急速に縮小したことがわかる。<sup>(21)</sup>

イースタリンは、この「相対所得」の高さのために早い年齢での家族形成が促進されたとする。ただしそのプロセスについて、さらに次の2点からの説明が加えられている。第1に、良好な「経済的見通し」のもとでは、多くの人々が家庭を築くために必要な商品を購入できると考えるようになる。第2に、性別役割分業に基づく家族観が支配的だと仮定して、夫婦の間で夫が家計を支えるだけの能力があり、妻が仕事に就かず家事、子育てに従事できるという確信が高まる。その結果、若いカップルの性別役割分業に基づく安定した家庭生活を営もうとする欲求が満たされることになる。

以上のようなイースタリンの説明に基づく、1940年代後半から1950年代に見られた家族形成に関する長期的なトレンドの逆転現象は、当時の経済的繁栄の下で、大恐慌世代の人口規模が小さいために「相対所得」が高まり、伝統的な家族観に基づく結婚と出産に拍車がかかった結果として生じたといえる。

「相対所得」が上昇すれば、経済的圧迫感が弱まり結婚と出産に拍車がかかる。しかし逆に「相対所得」が低下すれば、経済的圧迫感が強まり結婚も出産も延期される。イースタリンの理論は、戦後のベビーブーム世代の家族形成の特徴をも説明してくれる。

アメリカ社会では、「相対所得」が1960年代から低下している。父親世代の所得に対する息子世代の所得の割合が下がっている。そして、その傾向に呼応するように、結婚年齢が上昇し出生率も低下している。ベビーブーム期の子どもたちが成人期に達するのは、1960年代後半以降である。この世代は、相対的に人口規模の大きな集団として労働市場に参入

したため、若年労働力の不足が解消され、需要と供給の関係が反転した。1970年代、雇用機会は切迫し、所得の伸びも小さく、昇進の速度も鈍い。大恐慌世代にあたる父親の経験に比べると、その子ども世代の経験は明らかに悪化している。また物質的な願望が成長期における家庭の経済状態に規定されているとすれば、ベビーブーム世代の物質的な願望は、良好な家庭環境で成長したために親世代よりもはるかに高い。心理的な側面から見ても、この世代の「相対所得」は低い。したがって、家族形成は遅れ、子ども数が減少することになる。

1920年代から30年代に生まれた世代は、成長期に大恐慌を経験し、人口規模も小さい。この2つの特徴のために、戦後の経済的な繁栄の下で、「相対所得」が高まり、家族形成が促進された。しかしその子ども世代にとっては、人口規模が大きいために、逆に「相対所得」が低下して、1960年代後半以降の晩婚化と出生率の低下が生じた。イースタリンによれば、戦後アメリカ社会における家族形成の変動は、大恐慌経験による物質的な願望の低さと人口規模が小さいことが起点となっているのである。

### (3) 大恐慌経験の意味

イースタリンの理論はマクロに見た場合、1945年から80年までのアメリカ社会のトレンドにうまくあてはまる。<sup>(22)</sup> ただイースタリンは、個人の願望という心理的な側面に焦点をあてて現象を説明している。成人期の物質的な願望が子ども時代の経験によって形成され、成人した後の所得との相互作用によって家族形成に影響を及ぼすという仮説は、個人レベルの問題である。イースタリンの理論の中で仮定されていた、大恐慌経験の心理的な意味は、個人レベルの研究結果にもあてはまるのであろうか。エルダーによる、大恐慌の時期に子ども時代を過ごした人々の追跡調査の分析結果は、大恐慌経験が個人の心理や家族に対する態度にどのような影響を与えたかについて、貴重な知見を提供している。

エルダーの研究は、すでにライフコース研究の古典としての地位を確立している。<sup>(23)</sup> 研究に用いられたデータは、カリフォルニア州オークランドにおいて、1932年時点で11歳であった1920年と21年出生の男女167名（アメリカ生まれの白人）を対象に子どもの発達研究として収集され、その後も追跡調査によって継続的に蓄積されたものである。エルダーの『大恐慌の子どもたち（Children of the Great Depression）』は、1960年代後半までの調査の分析結果に基づいているが、対象者の経験のユニークさと子ども時代から中年にまでわたる縦断的調査という点で、世界に例を見ない貴重な資料である。サンプル数は少ないが、男女別に出身階級ならびに大恐慌による経済的打撃の強弱による区分を用いた分析が可能となっている。

1920年と21年に生まれた人々は、青年期までに大恐慌（1929年に始まる）による社会的経済的困難に直面した。もちろんその影響は一様ではない。エルダーは、大恐慌の時代に成長した子どもたちの出身家族を経済的損失の程度によって「剥奪家族（deprived family）」と「非剥奪家族（non-deprived family）」に区分している。そして青年期から成人に至るまでの様々な経験や意識について、性別や出身階級の違いに注目しながら、経済的打撃の影響がどのように現れているかを詳細に検討している。以下では、主な分析結果をまとめてお

こう。

大恐慌による経済的損失が大きかった剥奪家族の下では、父親が安定した仕事を持っていないために、父親の子どもに対する権威が低下し、家族の問題について母親の発言力が強まった。妻や10代の息子は家計を補うために働かなければならなかったし、娘も母を助けて家事労働を担うようになった。エルダーの分析結果によれば、剥奪家族出身の子どもたちには、早い年齢から一人前の責任を負わされ、大人の経験を取捨する傾向があった。男子の場合、仕事によって収入を得たことが家族からの独立心を高め、家族以外の人間との交流が活発になっていた。一方女子の場合は、とくに中流階級の剥奪家族出身の者で家事に関する興味が高まっていた。深刻な大恐慌経験は、性別によって分化した大人役割への社会化を早めたことになる。

子ども時代に大人役割を先取りして経験した影響は、成人した後の経歴や意識にも、男女それぞれ継続したかたちで現れている。剥奪家族出身男性の場合、青年期に将来の職業への関心が強かったが、学校卒業後、青年期の希望と一致した職業に従事し、安定したキャリアを歩んでいた。成人してからの職業達成の水準には、非剥奪家族出身の者との差はない。剥奪家族出身男性の価値観の特色は、家庭を重視する点にある。仕事と家庭生活と余暇の中で、どれが大切かという質問に対して、剥奪家族出身ほど家庭を大切にしている者が多く、余暇を好む者は少ない。また結婚の意味を「子どもを育てる機会」と答える者も、剥奪家族出身に多い。このような傾向には出身階級による差は見られない。ただし子ども数については、中流階級の剥奪家族出身では平均3.4人で、非剥奪家族出身では2.3人になっており、労働者階級ではこのような差がない。剥奪家族出身の男性は、一般に安定した職業経歴を歩み、家庭と子どもを重視するが、子ども数の多さだけは、中流階級の剥奪家族出身男性に顕著な特徴だといえる。

大恐慌による経済的損失は、とくに中流階級出身の女性を早い年齢で伝統的な主婦の世界へと社会化した。成人した後も、中流階級の剥奪家族出身の女性の場合、家庭中心的な女性役割をとくに強く受け入れる傾向が現れている。結婚年齢を見ると、中流階級の剥奪家族出身の中に早婚の者が多く、主として高校卒で卒業後すぐに結婚している。卒業後の経歴にしても、卒業後就職するが結婚か出産を契機に退職し、その後一度も就業したことがないというパターンが典型的である。子ども数には他との違いは見られないが、家庭内の出来事に関する母親役割の重要性を強調し、家庭生活や結婚生活への愛着も高い。青年期から中年に至るまで、家庭生活中心の人生が、中流階級の剥奪家族出身女性の特色である。中流階級の剥奪家族出身女性の場合、19世紀に支配的であった、性別による明確な区分を持つ文化の下で成長したわけではない。エルダーの研究は、大恐慌経験への適応の結果として、中流階級出身の女性が伝統的な女性役割を獲得したことを明らかにしている。

エルダーの研究結果は、イースタリンの理論と密接に関係している。イースタリンは、1920年代から30年代に出生した世代の特徴の1つとして、大恐慌経験による物質的な願望の低さとそれに起因する家庭重視の傾向を指摘し、子ども数の多さを説明した。エルダー自身もそれを強く意識しており、後の研究では異なる出生年（1928-29年生まれ）のデータ

を追加し、イースタリン仮説を詳しく検証している。得られた結論としては、子ども数が例外的に多いのは、1920-21年に生まれ、10代に経済的剥奪経験を持つ者の中で、成人して高い社会的地位を達成した家族である。エルダーの研究によれば、青年期に大恐慌を経験し戦後上昇移動した夫を持つ家族が、個人レベルで見た場合、イースタリン理論の最もよくあてはまるグループとなる。<sup>(24)</sup>

以上、1950年代に生じたアメリカ家族に関する長期的トレンドの逆転現象を説明しようとする3つの研究を取り上げた。コリンズは「郊外化」に伴って労働者階級が中流階級的な家族形態を獲得した点を指摘した。またエルダーは大恐慌を経験した中流階級がとくに伝統的な家族形態に従ったことを明らかにした。どちらの階級においても、早婚傾向があり、性別役割分業に基づく家庭生活が重視され、子ども数が多かったという点に共通項を見出すことができる。イースタリンが想定した個人心理の力学は、特定の世代の特定のグループにしかあてはまらないとしても、マクロレベルでイースタリン理論が妥当性を持つのは、労働者階級と中流階級を含む多くの人々が、1つの方向に動いたためだと考えられる。

ライフコース研究では、人生の道筋の変化を分析する場合、時代の効果、コウホートの効果、年齢の効果を概念上、区別する。戦後アメリカ社会の経済的繁栄や郊外化などの諸条件は時代の効果であり、人口規模の小さい大恐慌世代の経験はコウホートの効果である。そして大恐慌世代が成人期をむかえる年齢が、戦後の経済的繁栄の時代に重なった。これまでの議論を踏まえると、3つの効果がほぼ同時期に生じた結果として、1950年代のアメリカ家族が形成されたといえるだろう。

#### 4. まとめと課題

男女の人生の道筋に変化が生じているという議論は多い。しかし変化を認識するための基準は何であろうか。人生のシナリオに関する特定の判断基準が、なぜ、どのように、広範囲の人々に浸透するようになったのであろうか。性別によって分化したライフコースに今日何らかの変化が生じているという場合、しばしば20代に形成され、夫を稼ぎ手とし、妻を家事、育児の担い手とする、夫婦と子どもから構成された家族形態からの「ずれ」に焦点が当てられる。このような家族形態が、それでは、どのように規範としての影響力を持つようになったのか。以上のような問題について、この論文ではアメリカ家族の変化を事例としながら検討を行ってきた。

統計資料を手がかりにして、20世紀全体のアメリカ家族の変化を見た場合、1950年代は例外的である。1940年代後半から50年代にかけて、一時的に、初婚年齢が下がり、皆婚傾向があり、子ども数も多く、離婚はあまり増加していない。すでに1920年代までに「家族の危機」が唱えられていたが、1950年代に性別役割分業に基づく「近代家族」の価値が再び高まり、時期を同じくして、世界的に影響を持つようになった家族論も登場した。1950年代アメリカ社会は「家族のルネサンス」を特徴とする。

この論文でこれまで検討したように、1950年代に再構築された家族モデルが支持され、広く浸透するためには、いくつかの特殊な条件が同時に存在していた。第1は、時代の効果

であり、第二次世界大戦後の経済的繁栄がこれにあたるが、「郊外化」によって労働者階級が安定した家庭生活を手にすることができた。第2は、コウホートの効果であり、人口規模の小さい1920年代から30年代に出生した人々、とくに中流階級が、青年期の大恐慌経験のために相対的に低い物質的な願望を持ち、性別役割分業に基づく安定した家庭生活に価値をおいた。第3は、年齢の効果であり、大恐慌を経験したコウホートが成人期をむかえた時期は、雇用条件がよく、家族形成も容易であった。もちろん他の理由も存在するが、特殊な条件が重なり合って、1950年代アメリカ家族は、豊かな産業社会における普遍的なモデルとして、理論的地位も獲得したのである。

今日でも自明とされている〈家族モデル〉は、例外的な諸条件の産物である。例外的な諸条件がなければ、支持されなかった。このような理解を深めることが、強固な既存の認識枠組みからの自由を、多少なりとも、獲得するための道となるだろう。

最後に、これからの研究課題について少し述べておこう。1950年代アメリカで再生された家族モデルは、世界的に見た場合、どのように普及したのであろうか。近年、家族形成過程を個人レベルで国際比較するためのデータが蓄積されてきている。その分析結果の中で興味深い事実は、初婚年齢はどの国でも、晩婚から早婚へ、そして晩婚へとというU字カーブを描いているが、アメリカでは他の国よりも15年ほど早く晩婚化が始まっている点である。<sup>(25)</sup> アメリカでは大恐慌世代以降（1930年出生以降）で晩婚化が生じていたが、スウェーデン、旧西ドイツ、フランス、オランダ、イギリスでは1945年出生まで、イタリア、スペインでは1955年出生まで、初婚年齢が低下し、その後上昇に転じている。このようなアメリカ以外の先進諸国の動向は、1950年代アメリカ家族モデルの他国における浸透を意味しているのか、またそこには同じような社会条件が存在したのであろうか。

同じような視点で日本を見ると、出生率は戦後低下を続けているが、その中で、1960年代後半から70年代前半にかけては、比較的安定した時期である。またこの時期は、初婚年齢が相対的に低い。すでにイースタリン理論に基づく「相対所得」の変動が計算されており、その結果によると、戦後の出生率の変化は「相対所得」の変化と平行した動きを示している。<sup>(26)</sup> 1960年代後半から70年代前半にかけて、「相対所得」は比較的高い。現在観察されるライフコースの変化を読み解くためには、その前の時代に生じた特定の基準の浸透について、より良い説明が求められるであろう。

#### 注

- (1) ジョージ・マズニック、メアリー・J・ベイン著、井出生監修、青木久男、九門道利訳『アメリカの家族 1960-1990』多賀出版、1986年、21頁。
- (2) Warren C. Sanderson, 1987, "Below-replacement fertility in nineteenth century America," *Population and Development Review* 13: 305-313.
- (3) Andrew J. Cherlin, 1992, *Marriage, Divorce, Remarriage, revised and enlarged edition*, Harvard University Press, p.50.
- (4) 1950年代アメリカ家族の特殊性については、次のような文献を参照している。Andrew J. Cherlin, 1983, "Changing family and household: Contemporary lessons from historical research," *Annual Review of Sociology* 9: 51-66. Andrew J. Cherlin, 1992, *Marriage, Divorce, Remarriage*. Valerie Kincade Oppenheimer, 1994, "Women's

- rising employment and the future of the family in industrial societies," *Population and Development Review* 20: 293-342. Valerie Kincade Oppenheimer, Hans-Peter Blossfeld, and Achim Wackerow, 1995, "United States of America," in Hans-Peter Blossfeld (ed.), *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Westview Press.
- (5) Carl N. Degler, 1980, *At Odds: Women and the Family in America from the Revolution to the Present*, Oxford University Press, pp.8-9.
- (6) Barbara Welter, 1966, "The cult of womanhood: 1820-1860," *American Quarterly* 18: 151-74.
- (7) Carl N. Degler, *At Odds*. chap. XVIII.
- (8) Christopher Lasch, 1977, *Haven in a Heartless World: The Family Besieged*, Basic Books, pp.8-12.
- (9) 奥出直人『トランスナショナル・アメリカ 「豊か」さの文化史』岩波書店、1991年。とくに第2章を参照した。
- (10) Christopher Lasch, *Haven in a Heartless World*, pp.10-11.
- (11) David Tyack and Elisabeth Hansot, 1990, *Learning Together: A History of Coeducation in American Schools*, Yale University Press, pp.146-47.
- (12) Brigitte Berger and Peter L. Berger, 1983, *The War over the Family: Capturing the Middle Ground*, Anchor Press, p.14.
- (13) タルコット・パーソンズ「アメリカの家族—パーソナリティおよび社会構造に対するその関連」T. パーソンズ, R. F. ベールズ著、橋爪ほか訳『家族』第1章、黎明書房、1981年。
- (14) タルコット・パーソンズ「アメリカの家族」23頁。
- (15) Brigitte Berger and Peter L. Berger, *The War over the Family*, pp.14-16.
- (16) 以下の記述は次の文献を基にした。Arlene S. Skolnick, 1987, *The Intimate Environment: Exploring Marriage and the Family*, forth edition, Little, Brown and Company, pp.26-56.
- (17) 以下の記述で取り上げる研究は、注(2)に示した文献から手掛かりを得た。
- (18) Randall Collins, 1988, *Sociology of Marriage and the Family: Gender, Love, and Property*. second edition. Nelson-Hall Publishers, pp.478-84.
- (19) 階級と関連した価値観については、Melvin L. Kohn, 1977, *Class and Conformity: A Study in Values*. The University of Chicago Press.
- (20) Richard A. Easterlin, 1987, *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, second edition, The University of Chicago Press.
- (21) イースタリン自身もデータが乏しいことを認めている。Richard A. Easterlin, *Birth and Fortune*, p.47.
- (22) イースタリン仮説は、一般にアグリゲート・レベルでみた現象にあてはまり、個人レベルではあまりあてはまらない。Fred C. Pampel and H. Elizabeth Peters, 1995, "The Easterlin effect," *Annual Review of Sociology* 21: 163-94.
- (23) グレン・H・エルダー著、本田ほか訳『新版 大恐慌の子どもたち—社会変動と人間発達』明石書店、1986年。
- (24) Glen H. Elder Jr, 1981, "Scarcity and prosperity in postwar childbearing: explorations from a life course perspective," *Journal of Family History* 6: 410-433. 注(22)の研究では、出身階級と剥奪経験とを組み合わせ、子ども数を検討しているが、サンプル数が少ないため、この研究では、40歳における到達階級と剥奪経験との組み合わせによって、子ども数を分析している。なお、新たに加えられたサンプルは、パークレイ居住者である。
- (25) Hans-Peter Blossfeld (ed.), 1995, *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Westview Press. 研究対象国は、スウェーデン、旧西ドイツ、フランス、オランダ、イギリス、アメリカ、イタリア、ハンガリーである。日本は含まれていない。全体としての研究目的は、現在生じている家族形成過程の変化をベッカー (Gary S. Becker) の結婚市場モデルによって、説明できるかを検証することにある。分析結果によると、女性の高学歴化が結婚を延期させるといふ仮説は、イタリアを除き支持されない。
- (26) 大淵寛『出生力の経済学』中央大学出版部、1988年。